

■ 発刊のことば



人と防災未来センター長

河田 恵昭

平成14年4月、皇太子殿下、同妃殿下をお迎えして開催した阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの開館記念式典から、早くも10年が経過しました。

開館以来、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く国内外に発信する施設として全国および世界から注目をされ、10年間で約500万人もの利用者をお迎えしてきました。

これもひとえに、被災者を中心に地域の皆さま方やボランティアをはじめとする関係者の方々のご支援・ご協力の賜物と心より感謝しています。

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から19年が経ちますが、その間、平成23年3月11日に発生した東日本大震災をはじめ大規模災害が国内外を問わず世界のいたるところで発生しています。これらの災害に対しては、センターのミッションに基づき現地支援を行っていますが、特に東日本大震災では、発災直後から研究員を被災地に常駐させ、政府等の現地対策本部でブリーフィング、知事に対する助言、関係部局への資料提供を行うなど、きめ細かな支援と現地調査を行ってきました。さらに、復興過程に関しては、被災市町村のまちづくり、経済再建、将来の災害への備えなどを支援するとともに、被災地の災害文化の醸成に対して貢献してまいりました。

また、実践的な防災研究については、第一線で活躍する上級研究員の指導のもと、若手の研究員が研究を進め、個人研究以外にもプロジェクト研究として南海トラフ巨大地震によるスーパー広域災害における諸課題について共同研究を実施するほか、大都市大震災軽減化特別プロジェクト等、外部のプロジェクトへの参画も積極的に行ってきました。

そして、これらの実践的な研究成果を踏まえた災害対策専門職員研修を実施し、センター開設以来5千人を超える自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材の育成に努めてきました。さらに、南海トラフ地震対策に関する特別措置法、首都直下地震対策に関する特別措置法、国土強靱化の基本法案による国土のグランドデザインの構築や自治体の地域防災計画策定などに寄与して参りました。特に平成25年に開始された有明の丘・基幹的広域防災拠点施設における政府・自治体防災関係職員研修事業では、内閣府に協力する形で、今後10年間で6,000名の研修を計画しております。

さらに、交流・ネットワーク事業では、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に立地し、国際的に活動している防災関係機関で構成する国際防災・人道支援協議会（DRA）を発足させ、継続して国際シンポジウムを開催するなど、大災害に備える減災社会の構築に向けた取り組みを進めてきました。

人と防災未来センターが開設されて10年が過ぎましたが、これからも阪神・淡路大震災の経験と教訓を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図る所存です。さらに、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献するというミッションを基本に、着実に積み重ねてきた活動成果を活かし、世界的な防災研究の拠点を目指して、一步ずつ歩んでまいりたいと思います。

関係各位のご支援・ご協力に感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

■ 10周年に寄せて



兵庫県知事

井戸 敏三

人と防災未来センターが開設10周年を迎えました。

阪神・淡路大震災の経験と教訓をどのように伝え、次なる自然災害にどう備えるか。それを研究し、実践していく拠点として設置したのが、人と防災未来センターです。そして、この10年間、着実に実績を重ねてきました。

1つは、情報発信です。

阪神・淡路大震災で何が起きたか、そのとき人々はどう感じ、どんな行動をとったか、二度とこのような被害を発生させないためには何をすべきか。センターの展示ゾーンでは、映像やジオラマ模型、ボランティアによる語り継ぎなどを通して、これらを分かりやすく伝えています。開館以来、内外から多くの人々が訪れ、2012年7月にはのべ500万人を突破しました。

2つには、人材育成です。

災害が発生した場合、迅速、的確に災害対策を行うことができるかどうかは、人材の資質に大きく依存します。このため、阪神・淡路大震災をはじめとする様々な災害の事例や今後想定される災害を踏まえ、実践的な研修に力を注いでいます。地方公共団体の首長や防災職員など、全国各地から幅広い方々に受講いただき、これまでに育成した人材は約5千人に上っています。

3つには、被災地支援です。

阪神・淡路大震災の経験を踏まえながら、内外の被災地の復旧復興に携わってきました。インドネシアのスマトラ島沖地震、中国四川省大地震、東日本大震災など、その数は31に上ります。特に、東日本大震災では、発災直後から研究員を派遣し、避難所、ライフライン、仮設住宅、まちづくりなどの諸課題について積極的な情報提供、助言を行ってきました。

4つには、防災関係機関の調整、連携です。

センターの立地するHAT神戸には、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所、国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所、アジア防災センター、国際防災復興協力機構（IRP）、WHO神戸センター、JICA関西など、国際的な防災関係機関が集積しています。センターでは、これらの機関の活動をつなぎ、相互の連携を深めながら、防災や復興に関する知見の発信、人材の育成、復興支援などを展開しています。

災害の世紀とも言われる21世紀。毎年のように世界各地で大規模な災害が発生しています。また、わが国では、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されています。それだけに、人と防災未来センターの役割はますます高まっています。

2012年の秋に開催した10周年記念フォーラムでは、センターの機能強化に向けた提言をいただきました。防災リーダーの育成を強化すること、防災・減災の重要性を広く伝え災害文化を根づかせること、国際連携のパイオニアとしての役割を果たしていくこと、などです。

この提言を踏まえ、委員会を設置しセンターの将来像を検討しており、減災社会の実現を先導すべく、一層充実した活動を展開していきます。引き続き、皆様のご支援ご協力をお願いします。

■ 10周年に寄せて



ひょうご震災記念
21世紀研究機構 理事長

五百旗頭 真

もし、東京市政調査会が存在しなければ、関東大震災の復興はかなり違った風景となっていたであろう。1920（大正9）年より東京市長であった後藤新平が、都市問題を科学的に調査研究する市政調査会を創設し、日本にめずらしい都市政策に関するシンクタンクが生まれた。創設の翌年に関東大震災が勃発した。後藤は内相に就任し、復興を指揮する責任者となった。その大復興計画は、壊滅した帝都にとって大きな希望と期待となった。反面、その壮大すぎる帝都改造計画は既得権層の憤激を招き、予算は数分の1に圧縮され、復興推進のために設けられた復興院は衆議院により予算を拒否されて消滅し、後藤自身もわずか4ヶ月にして失脚した。大震災そのものに続く、復興プロセスの悲運も不可避と思えた。

ところが、悲劇に終わらなかった。後藤らの復興構想の多くが紆余曲折を経て実現したのである。なぜか。答は市政調査会なるシンクタンクである。後藤は退いたが、後藤と共に都市改造を研究していた人材が、政府の復興庁や東京市の要所で用いられ、かなり思い切った創造的復興を推進したのである。東京復興の都市計画が、近現代日本の都市改革の規範となった。

19年前の阪神・淡路大震災に際し、被災地兵庫は貝原県知事に率いられて、創造的復興に燃えた。だが、当時はまだ中央官僚の支配権は強く、「法体系の整合性にもとる」と斬新な試みを容易に抑え込むことができた。とりわけ厳しかったのが、復旧のためなら国費を用いてよいが、旧よりよいものをつくる積極的復興をやりたいなら、国費ではなく地元の資金でやるようにという基準、いわゆる“後藤田ドクトリン”であった。一国二制度はあいならぬと経済特区もついに認められなかった。

幸い、政府と現地をつなぐ復興委員会の長となった下河辺淳氏は、地元主導の創造的復興の力強い支持者であり、その応援も得て、兵庫はなんとか中央行政の厚い壁に穴をあけようとした。よくがんばったと思う。HAT 神戸、淡路の夢舞台、西宮の芸術文化センターが大震災復興の三大遺産と思われるが、これらは復旧をはるかに超えた創造の産物である。もし地元が独自のビジョンをもって推進しなければ、そして中央の指導に従順過ぎれば、この一つも生まれなかったであろう。

なかでも全国的もしくは世界的意味を持つのが、HAT 神戸の人と防災未来センターというシンクタンクの設立であった。中央の行政は新機関設立に厳しい姿勢を示していたが、ある瞬間、国民が大震災の展示に学ぶメモリアルセンターなら国費を投じてよいだろうと軟化した。それで壁をこじあげ、ミュージアムの運営には研究と研究員も不可欠とパッケージを認めさせる結果となった。

防災・地震研究所は京大・東大などに巨大なものがあるが、それらは学術志向の強い研究機関であり、社会への応用を必ずしも任務としていない。次なる大災害の減災のために社会は何をなすべきかといった実践的課題に取り組む日本唯一のシンクタンクが、わが人と防災未来センターなのである。

このシンクタンクは、国の内外どこであれ次なる災害が起きると研究員を派遣し、可能ならノウハウを提供するとともに、その災害を自らの認識の引き出しに加える。全国の自治体の防災担当者のための研修を行い、毎年約500人の修了者を積み重ねてきた。政府に働きかけて、東日本でも同じことをする有明の丘プロジェクトが実現した。東日本大震災は阪神・淡路大震災と全く違った大災害であったが、にも拘わらず阪神・淡路の体験がいかに貴重なものであるかを示す場となっている。阪神・淡路大震災こそが、今日の社会において次なる大災害に備える原点としての意味を持つとすれば、実は、阪神・淡路大震災が生んだシンクタンクがそのための積極的機能を担っているのである。この列島に大災害は珍しくないが、すでに存在したシンクタンクに救われたのが関東大震災であり、大震災がシンクタンクを生み出してその後を支えることになった唯一の例が阪神・淡路大震災なのである。

■ 10周年に寄せて



ひょうご震災記念
21世紀研究機構 特別顧問
(前理事長)

貝原 俊民

平成7年1月17日午前5時46分、兵庫県南部地震が発生しました。当時の兵庫県地域防災計画においては、地震災害について、南海地震、山崎断層地震、枚方断層地震の三つを想定し、神戸は最大震度6としていました。

私は、知事公舎で被災し、京都市、三田市、たつの市の知人との電話交信により、3地域の被害が大きくないとの情報を得たので、南海地震の発生だと誤認しました。

午前7時に災害対策本部を立ち上げて情報収集をしましたが、電話交信は震災後30分程で極度の障害をきたして、被災市町や県警との情報交換は、ほとんど不可能な状態でありました。このような状況のなかで、災害対策に取り組んだのですが、この時に最も支障となったのは、被災状況の把握ならびに今後における2次災害の想定が全くといっていいほどできないことでありました。

午前8時30分頃の県警からの報告では、死者22名、被害拡大中ということであり、目視等による断片的な情報では、登庁できた職員が少なかったこともあって、被災全容の概ねの把握さえ困難でした。

また、津波や余震などによる2次災害の発生可能性についても、災害対策本部では、全く判断できませんでした（気象庁等への問い合わせに対しても、十分な回答は得られませんでした。）。)

阪神・淡路大震災では、災害対策の中核を担う県庁および県職員が直接被害を受けたという事情もありましたが、災害対策本部長となる知事が所管する部局は、消防、警察、自衛隊などの実動部隊と違って、平時からこれらの機能が十分ではありませんでした。そして、このことは兵庫県だけが怠慢であったということではなく、府県に共通することでした。

私は、この阪神・淡路大震災時の経験から、わが国の災害対策体系における構造的弱点を何とか補強することが、極めて重要であることを認識しました。

また、災害対策の初動時における対策のみならず、その後の被災者対策やそれに続く復興対策を進めるにつれて、これらについても、大学や研究所のレベルでは世界的におそらく最も進んだ知見が得られているのですが、災害対策の現場で必要な実戦的なノウハウが極めて貧弱であることを痛感させられました。阪神・淡路大震災後、わが国でも重要性が認識され、東日本大震災後は全国的に認知された「減災対策」の分野にかかわることあります。

私は、阪神・淡路大震災から1ヶ月後には、このことについて全国紙に意見発表し、その実現のために、平時には、実戦的な災害対策について調整、研究し、それらを通じて人材を育成するとともに、災害発生時には、可及的速やかに被災地方自治体の災害対策をバックアップする組織の設置を提案したところであります。

私は、このこととあわせて、成熟した都市を直撃した震災としては人類史上初めてだといわれる阪神・淡路大震災の被害の実態、被災者の復興への血の滲むような努力の軌跡などについて情報を発信し、大震災の教訓を後世に伝えてそれを生かしていくことが、多くの犠牲者の御霊に応える責務の一つだと認識し、そのような施設の設置について、各方面の理解を求めることとしました。

幸い、政府・国会や兵庫県民のご理解をいただき、この2つの機能を合わせもつ「人と防災未来センター」が設立され、今日、10周年を迎えたことは、私の大きな喜びとするところであります。

幸い、この施設が高い評価を受けていることは、ひとえに、設立以来、運営を担ってこられた河田恵昭センター長をはじめ関係者の努力によるところであり、改めて深甚なる敬意を表したいと存じます。

最後に、東日本大震災の教訓からも、このセンターの機能充実が更に重要性を増していることから、そのことの実現を期待するものであります。